



1～3月の世界経済は大幅な落ち込みに

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○新型コロナウイルスの影響を含んだ統計が出揃い始める

公表タイミングの早い景況感指数などを除き、今月上旬までは新型コロナウイルスの影響を含んだ経済統計の蓄積は十分ではなかったが、先週までに徐々にデータが出揃い始めたところである。本稿ではこれらにつき概観し、直近の世界経済全体の状況について改めて検討してみることにしたい。

○中国は記録的なマイナス成長

4月17日に中国国家統計局が公表した今年1～3月期の実質GDP成長率は前期比-9.8%、前年比-6.8%となった。四半期で比較可能な92年以降で初めてのマイナス成長となった。一方、同日公表された各種月次指標の動きをみると、固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高とも3月は1～2月に比べマイナス幅を縮めている（図表1）。3月に入って経済活動が再開されていることを反映したものであるが、今後については、4～6月期において先進諸国で新型コロナウイルスの影響が大きく出るとみられるため、この点中国の外需に対して下押し要因となろう。

○米国の主要月次指標も大きく悪化

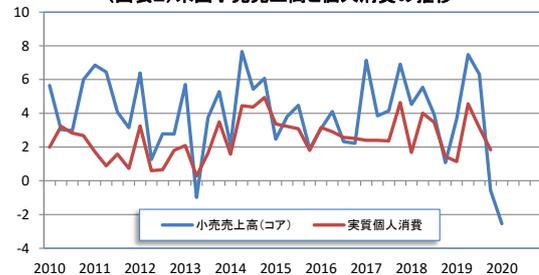
米国では3月の小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数、住宅建設許可件数が公表されたが、各指標とも大きく悪化している（それぞれ前月比-8.7%、同-5.4%、同-22.3%、同-6.8%）。小売売上高については、GDPベースの個人消費算出の基礎となる「建設資材・ガ

（図表1）中国主要経済指標の推移（前年比%）

	2019年			2020年	
	10月	11月	12月	1-2月	3月
都市部固定資産投資(累計)	5.2	5.2	5.4	-24.5	-16.1
鉱工業生産	4.7	6.2	6.9	-13.5	-1.1
小売売上高	7.2	8.0	8.0	-20.5	-15.8

（注）リフィニティブのデータより作成

（前期比、%）（図表2）米国小売売上高と個人消費の推移

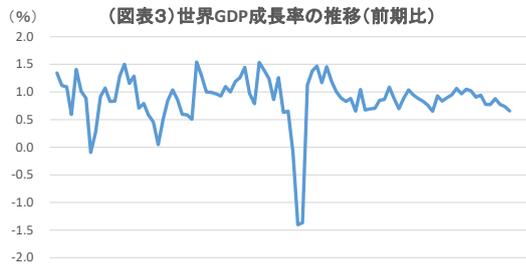


（注）リフィニティブのデータより作成

ソリン・自動車を除くベース」（＝コア売上高）が同-3.5%、1～3月期では前期比-2.5%となっており、同時期の個人消費の大幅減を示唆している（図表2）。

○1～3月期の世界GDPは大幅な落ち込みに

さて、こうした中国・米国の直近の経済統計の結果を受けて、世界経済全体としては足元の落ち込みをどの程度とみるべきか。大雑把な計算ながら、現時点で未公表の米国及びユーロ圏1～3月期GDP成長率につき、コンセンサス予想を参考にそれぞれ-1%、-3%（いずれも前期比、年率換算前）程度と置き、上述の中国実績値（前期比-9.8%）を合わせると、この3カ国（地域）だけで-2.7%程度の下押し要因となる（ウェイトはIMF・世界経済見通しで用いられているものを使用）。世界全体のGDPの1～3月期の落ち込みは他国分も



96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20
 (注1)集計対象は米国、ユーロ圏、日本、英国、カナダ、中国、ブラジル、メキシコ、韓国、台湾、シンガポール、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイとした
 (注2)リフィニティブのデータより作成

(図表4) IMFによる世界経済成長率見通し(%、%pt)

	2019	2020	2021
世界	2.9	-3.0 (-6.3)	5.8 (2.4)
先進国	1.7	-6.1 (-7.7)	4.5 (2.9)
米国	2.3	-5.9 (-7.9)	4.7 (3.0)
ユーロ圏	1.2	-7.5 (-8.8)	4.7 (3.3)
日本	0.7	-5.2 (-5.9)	3.0 (2.5)
英国	1.4	-6.5 (-7.9)	4.0 (2.5)
発展途上国	3.7	-1.0 (-5.4)	6.6 (2.0)
ロシア	1.3	-5.5 (-7.4)	3.5 (1.5)
中国	6.1	1.2 (-4.8)	9.2 (3.4)
インド	4.2	1.9 (-3.9)	7.5 (0.9)
ASEAN	5.2	5.1 (-5.4)	7.4 (2.7)
ブラジル	1.1	-5.3 (-7.5)	2.9 (0.6)
南アフリカ	0.2	-5.8 (-6.6)	4.0 (3.0)

(注1) 2020、2021年のカッコ内は前回見通しからの修正幅
 (注2) IMF "World Economic Outlook April 2020" のデータより作成

合わせるとこれ以上のものとなるとみられ、96年以降最大の減少になる(図表3)。

14日に公表されたIMFの世界経済見通しでは、2020年の成長率について、かなり厳しい予測値が示されたところであるが(図表4)、直近の実績データの動きを踏まえると、決して悲観的過ぎるともいえなくなってきたように思われる。(4月20日 記)